

# 「教育支援センター（適応指導教室） に関する実態調査」結果

令和元年5月13日

文部科学省

# 教育支援センター（適応指導教室）に関する実態調査について

## 1. 調査の目的

教育支援センター（適応指導教室）の現状に関する基礎的情報を把握する。

「教育支援センター（適応指導教室）」（以下、教育支援センターとする。）とは、不登校児童生徒等に対する指導を行うために教育委員会及び首長部局（以下「教育委員会等」という。）が、教育センター等学校以外の場所や学校の余裕教室等において、学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行う組織として設置したものをいう。なお、教育相談室のように単に相談を行うだけの施設は含まない。

## 2. 調査時点

平成29年度間

## 3. 調査対象

都道府県及び市区町村（事務組合、広域連合及び共同設置を含む。）教育委員会等

## 4. 主な調査事項

- ① 教育支援センターの有無
- ② 教育支援センターの概況
- ③ 在籍者の状況
- ④ 職員の状況等
- ⑤ 活動内容等
- ⑥ 家庭への訪問指導
- ⑦ 学校との連携
- ⑧ 教育委員会との連携

# 目次 ①

1	教育支援センター(適応指導教室)の有無	
1-1	教育支援センター(適応指導教室)の有無	4
1-2	教育支援センターを設置していない理由	5
1-3	教育支援センターの設置予定・検討状況	5
2	教育支援センター(適応指導教室)の概況	
2-1	設置者について	6
2-2	設置期間	7
2-3	受け入れる対象児童生徒	7
3	在籍の状況	
3-1	在籍者数・出席扱いの状況	8
3-2	在籍期間・学校復帰者数	11
3-3	小学校から中学校への進学段階における在籍者数	13
3-4	中学校3年生に在籍していた者のその後の進路	13
3-5	対象児童生徒の傾向	14
4	職員の状況等	
4-1	職員数	15
4-2	資格等の状況	16
4-3	外部専門家の活用状況	16

## 目 次 ②

5	活動内容等	
5-1	目標	17
5-2	活動内容	18
5-3	学習カリキュラムの有無	19
5-4	学習教材	19
5-5	活動日及び活動時間帯	20
6	家庭への訪問指導	
6-1	家庭への訪問指導の有無	21
6-2	指導訪問の職員数	21
6-3	訪問指導の頻度	21
7	学校との連携	
7-1	通級している児童生徒に関する学校との連携	22
7-2	不登校の未然防止等のための学校との連携	23
8	教育委員会との連携	
8-1	通級児童生徒への指導に関する教育委員会との連携	24
8-2	不登校対策推進に関する教育委員会との連携	24

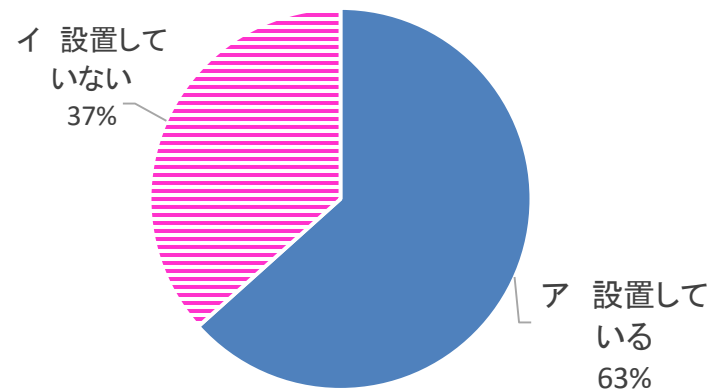
# 1 教育支援センター(適応指導教室)の有無

- ◇約63%の自治体で設置。
- ◇設置していない理由は、予算・場所の確保の問題が上位を占めた。

## 【1-1 教育支援センターの設置の有無】

ア 設置している	1142	イ 設置していない	676
----------	------	-----------	-----

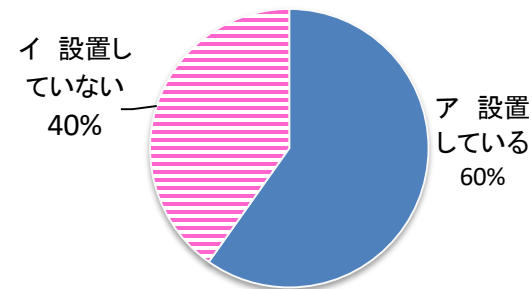
1-1 教育支援センターの設置の有無



## (参考:教育支援センターの設置の有無(平成27年))

ア 設置している	1089	イ 設置していない	730
----------	------	-----------	-----

(参考)平成27年



# 1 教育支援センター(適応指導教室)の有無

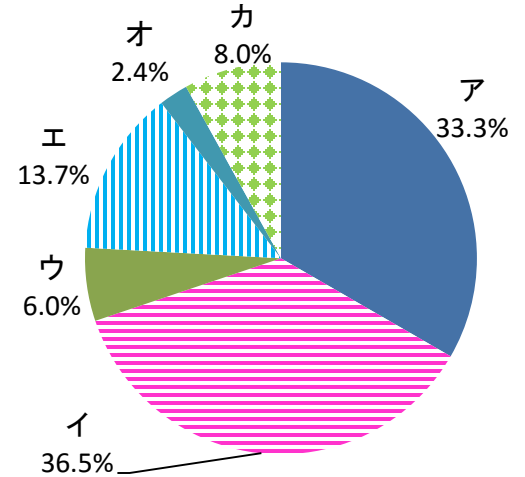
◇設置していない自治体については、約41%の自治体において設置予定、または何らかの検討がなされている。

## 【1-2 教育支援センターを設置していない理由】

※当てはまるものを3つ以内で選択

区分	回答数
ア 通所を希望する不登校の児童生徒が少ないと見込まれるため	348
イ 教育支援センターを運営する予算、場所の確保が困難なため	381
ウ 不登校の児童生徒が通所できる施設(教育相談センター等)が他にあるため	63
エ 近隣にある他の市区町村の教育委員会と提携し、受け入れてもらっているため	143
オ 都道府県教育委員会が設置する教育支援センターの受入対象としてもらっているため	25
カ その他 具体的な理由 → ・人材確保が困難 ・不登校児童がいない ・既存で適応指導教室と同等の施設がある ・通所を希望する不登校の児童生徒がいないもしくは少ない 等	84

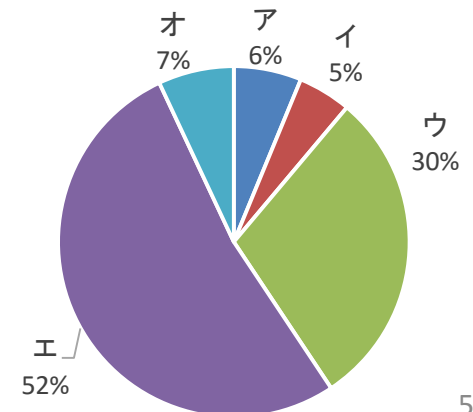
1-2 教育支援センターを設置しない理由



1-3 教育支援センターの設置予定・検討状況

## 【1-3 教育支援センターの設置予定・検討状況】

区分	回答数
ア 設置予定	42
イ 設置に向けた検討をしている	33
ウ 設置するかどうかについて検討をしている	202
エ 設置しない	353
オ その他 → ・設置可能だが、立地的不備があるため設置していない 等	46



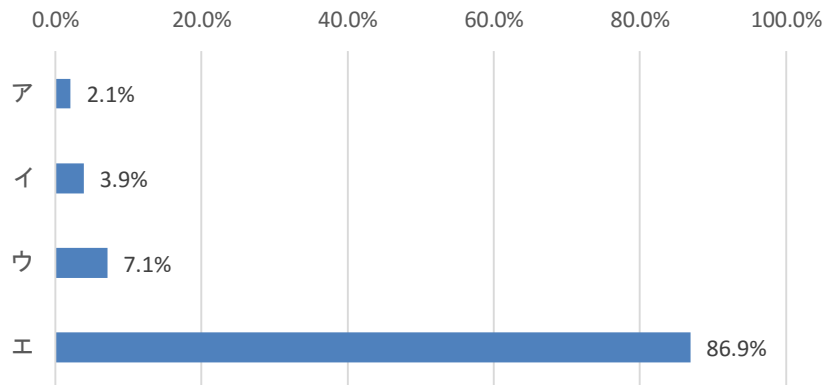
## 2 教育支援センター(適応指導教室)の概況

- ◇都道府県の設置数は、約2%と低く、市町村による設置がほとんどを占める。
- ◇ほとんどは教育委員会による設置だが、首長部局や共管で設置している自治体もある。

### 【2-1 設置者について①】

区分	施設数	割合(%)
ア 都道府県	27	2.1%
イ 政令指定都市	50	3.9%
ウ 中核市	92	7.1%
エ その他の市町村	1126	86.9%
計	1295	

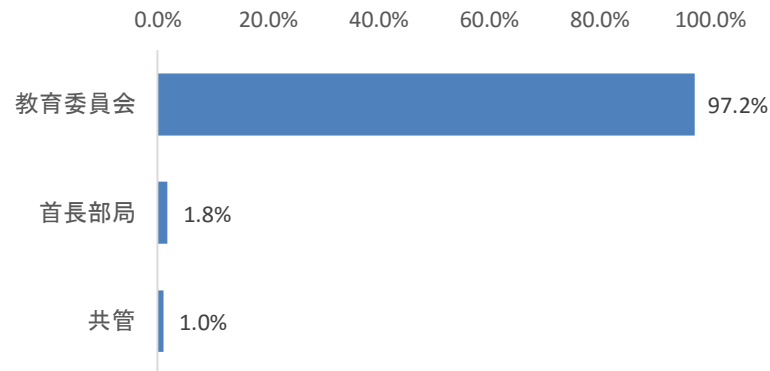
2-1 設置者について①



### 【2-1 設置者について②】

区分	施設数	割合(%)
教育委員会	1259	97.2%
首長部局	23	1.8%
共管	13	1.0%
計	1295	

2-1 設置者について②

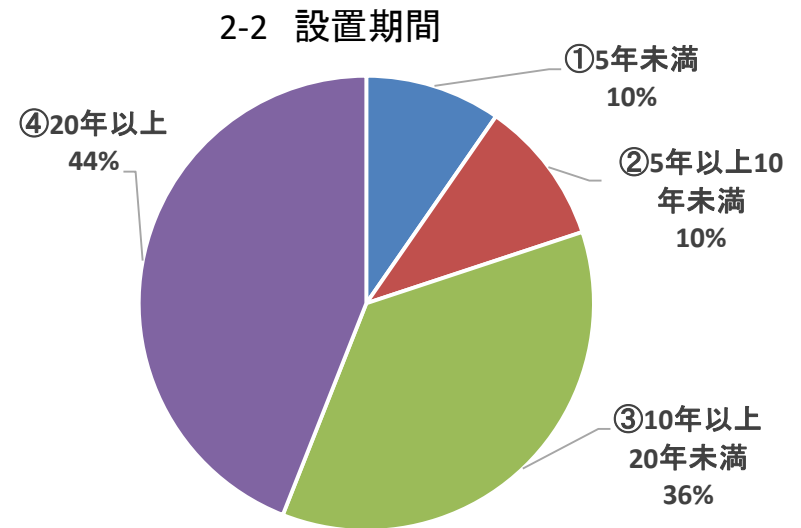


## 2 教育支援センター(適応指導教室)の概況

- ◇設置から10年以上の施設が約80%ある。
- ◇小・中学生以外を受入対象としている施設は少ない。

### 【2-2 設置期間】

区分	施設数	割合(%)
①5年未満	125	9.7%
②5年以上10年未満	133	10.3%
③10年以上20年未満	467	36.1%
④20年以上	570	44.0%
計	1295	



### 【2-3 受け入れる対象児童生徒】

(複数回答・箇所)

区分	小学生	中学生	高校生	高校中退	その他
ア 設置者が所管する地域に住所のある子供	806	810	57	50	36
イ 設置者が所管する地域にある公立学校に通う子供	1100	1125	40	22	21
ウ 設置者が所管する地域にある国立学校に通う子供	154	162	9	5	6
エ 設置者が所管する地域にある私立学校に通う子供	185	208	11	5	6



### 3 在籍者の状況

◇国立学校の在籍児童生徒は、全体の約0.4%。

◇公立学校の在籍児童生徒は、全体の約98%。

#### 【3-1 在籍者数・出席扱いの状況①】

(1)男女別在籍児童生徒数

(2)(1)のうち在籍校で指導要録上出席扱いの措置をとった人数

(3)(1)のうち通学定期乗車券制度適用人数

(4)学年別在籍児童生徒数

##### <国立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4) 学年別人数 (人)						合計
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
小学生	5	3	0	8	8	0	0	0	0	1	3	9	13
							1年	2年	3年	4年以上	単位制		
中学生	26	23	1	40	39	2	11	23	32				66
高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0

##### <公立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4) 学年別人数 (人)						合計
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
小学生	2028	1840	50	1960	1769	46	98	188	365	775	1162	1400	3988
							1年	2年	3年	4年以上	単位制		
中学生	7369	6793	282	9132	8571	468	3448	6149	6904				16501
高校生	45	17	2	53	14	3	36	34	22	0	6		98

### 3 在籍者の状況

◇私立学校の在籍児童生徒は、全体の約1%。

◇その他(高校中退・その他)は、全体の約0.2%。(その他に該当する者は、高校へ進学していない者等)

#### 【3-1 在籍者数・出席扱いの状況②】

- (1)男女別在籍児童生徒数
- (2)(1)のうち在籍校で指導要録上出席扱いの措置をとった人数
- (3)(1)のうち通学定期乗車券制度適用人数
- (4)学年別在籍児童生徒数

##### <私立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4) 学年別人数(人)						合計	
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生		
小学生	3	2	0	7	7	0	0	0	0	0	4	4	2	10
							1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	51	35	6	92	71	14	31	48	64					143
高校生	18	0	0	29	0	0	14	9	10	0	14			47

##### <その他>

	男子(人)			女子(人)			合計
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	
高校中退者	7			4			11
その他	18			16			34

### 3 在籍者の状況

◇在籍者数は、義務教育段階では、学年が上がるほど在籍者数が増加している。

◇男女比は、男子約46%、女子約54%と女子の在籍者の方が若干多い。

#### 【3-1 在籍者数・出席扱いの状況③合計】

(1) 男女別在籍児童生徒数

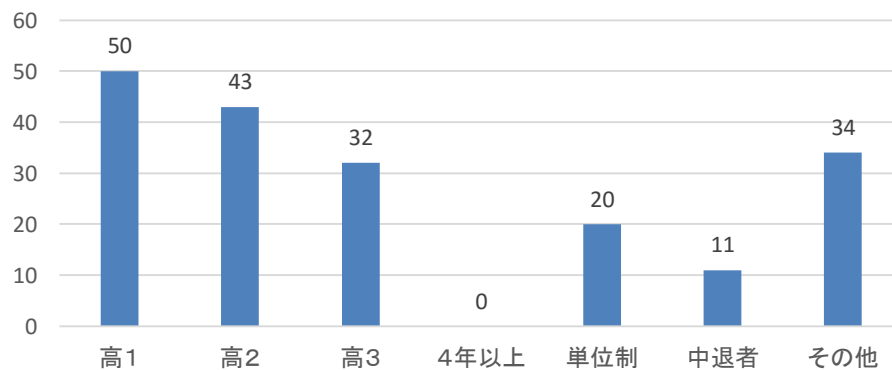
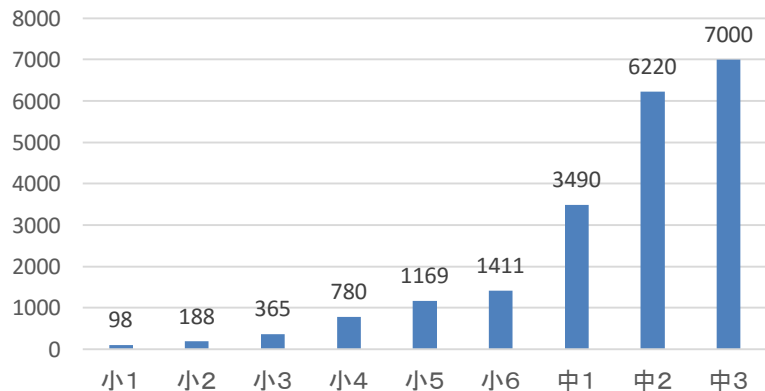
(2) (1)のうち在籍校で指導要録上出席扱いの措置をとった人数

(3) (1)のうち通学定期乗車券制度適用人数

(4) 学年別在籍児童生徒数

<合計 在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4)の学年別人数(人)							
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	計
小学生	2036	1845	50	1975	1786	47	98	188	365	780	1169	1411		4011
							1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	7446	6851	289	9264	8682	484	3490	6220	7000					16710
高校生	63	17	2	82	14	3	50	43	32	0	20			145
中退者	7			4									11	11
その他	18			16									34	34



### 3 在籍者の状況

◇どの校種も6ヶ月以上の平均在籍期間がある施設が50%を越えている。特に中学校は約73%に達している。  
 ※学年別在籍者の平均(例:中3の1人は2ヶ月、もう一人は7ヶ月。2人の平均で3ヶ月以上6ヶ月未満に1カウント。)

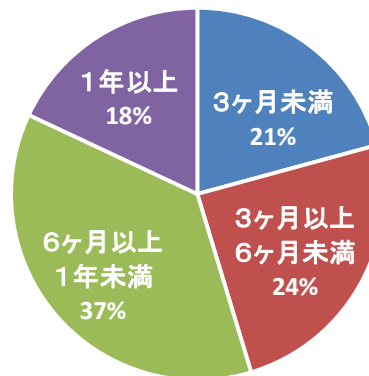
#### 【3-2-① 在籍期間】

＜平均在籍期間＞ (施設数；箇所)

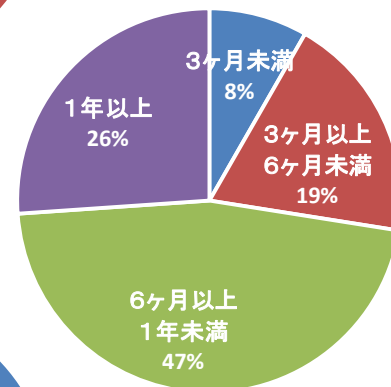
校種	期間	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
小学校	3ヶ月未満	34	38	71	86	101	86
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	29	37	69	116	118	123
	6ヶ月以上1 年未満	11	44	71	151	215	242
	1年以上	2	18	31	70	104	136
中学校		1年	2年	3年			
	3ヶ月未満	141	75	37			
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	317	183	86			
	6ヶ月以上1 年未満	354	554	508			
	1年以上	84	253	459			
高校		1年	2年	3年	4年以上	単位制	
	3ヶ月未満	5	3	2	2	3	
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	4	3	2	0	0	
	6ヶ月以上1 年未満	4	4	5	0	1	
	1年以上	3	4	8	0	1	

校種別割合 (%)

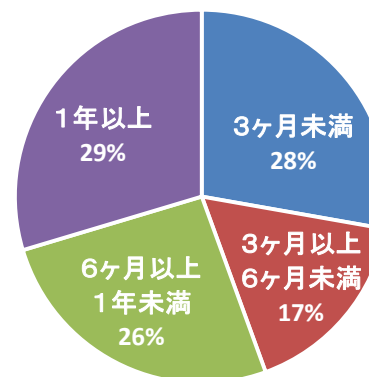
#### ＜小学校＞



#### ＜中学校＞



#### ＜高校＞



### 3 在籍者の状況

◇校種別の復帰率は、小学校：約42%、中学校：約35%、高校：約43%である。

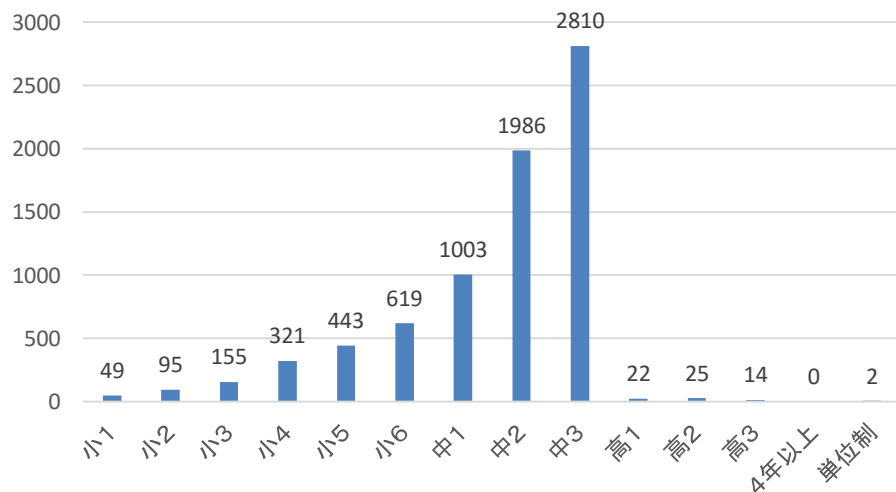
◇中学校では、学年が上がるにつれて復帰率が高い。

#### 【3-2-① 学校復帰者数】

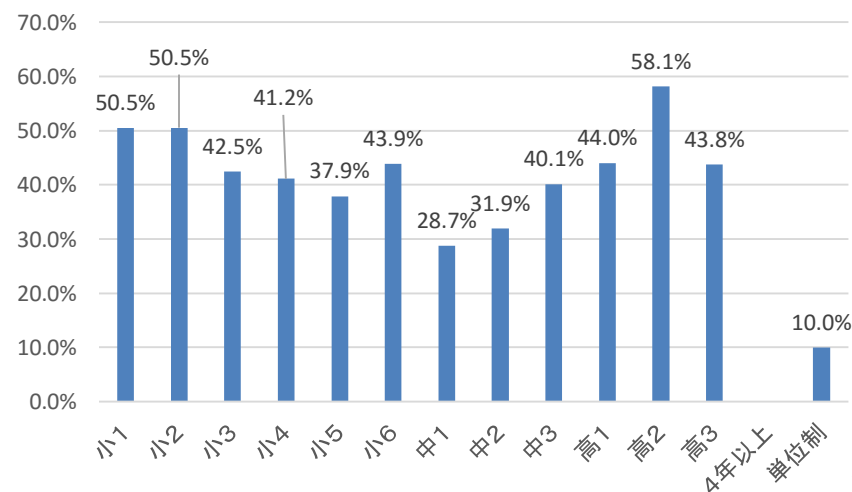
＜学年別復帰者数＞（人）

校種	学年						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
小学生	49	95	155	321	443	619	1682
中学生	1年	2年	3年	4年以上	単位制		5799
高校生	22	25	14	0	2		63

学年別復帰者数(人)



学年別復帰率(%)



### 3 在籍者の状況

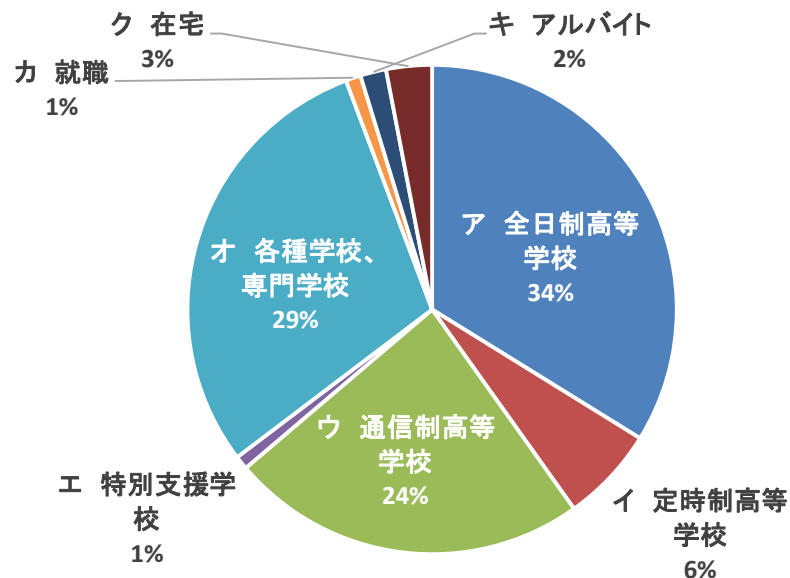
- ◇平成29年度においては、中1の在籍者のうち、前年度小6の時に在籍していた者の割合は約16%である。
- ◇中3で在籍していた者の進路先として全日制高校、各種学校・専門学校、通信制高校が多くを占める。

#### 【3-3 小学校から中学校への進学段階における在籍者数】

区分	回答数	割合
①平成29年度中学校1年生の在籍者(人)	3483	
②平成29年度中学校1年生の在籍者のうち、平成28年度にも在籍していた者の数(人)	553	15.9%

#### 【3-4 H29年度中学校3年生に在籍していた者のその後(H30年度)の進路】

中学校3年生に在籍していた者の数(人)		7000
区分	人数(人)	割合
ア 全日制高等学校	2294	34.0%
イ 定時制高等学校	429	6.4%
ウ 通信制高等学校	1603	23.8%
エ 特別支援学校	61	0.9%
オ 各種学校、専門学校	2007	29.7%
カ 就職	34	0.5%
キ アルバイト	116	1.7%
ク 在宅	205	3.0%
計	6749	



※域外への転出者等がいるため、区分の計と3年生の在籍者数とは一致しない。

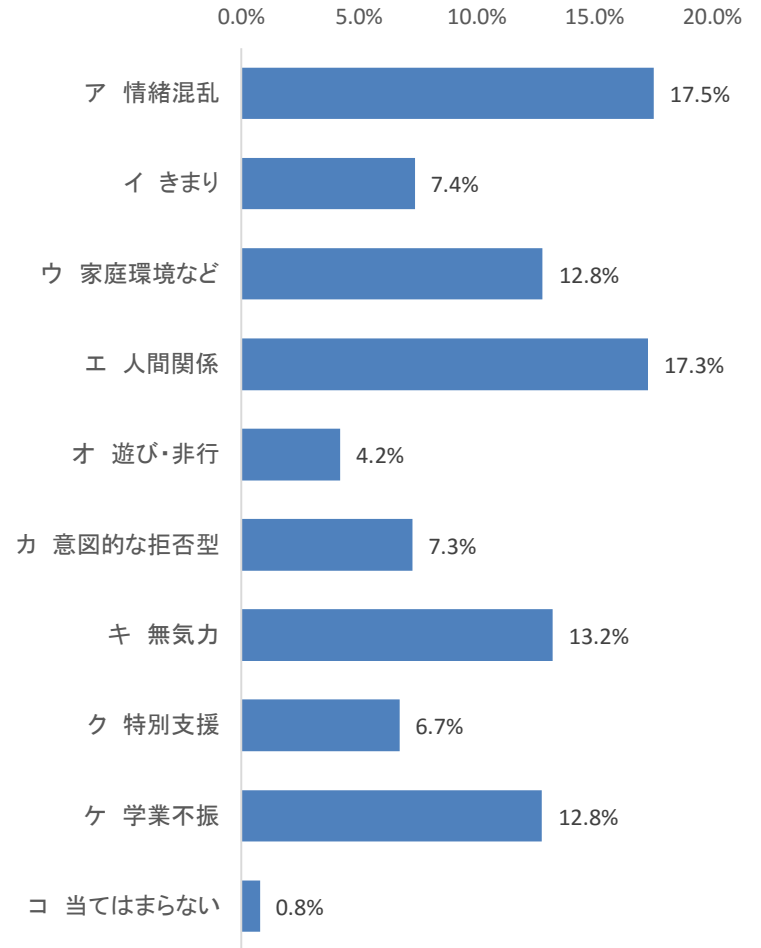
### 3 在籍者の状況

- ◇学校に行きたくても行けないタイプ(不安など情緒混乱)と人間関係によるタイプが多く、17%を超えている。
- ◇学校に行きたくないタイプ(遊び・非行)は約4%と少ない。

#### 【3-5 対象児童生徒の傾向】

当てはまるものを全て選択

区分	回答数	割合
ア 学校に行きたくても行けないタイプ (不安など情緒混乱)	1206	17.5%
イ 学校に行きたくても行けないタイプ (学校のきまりをめぐる問題)	508	7.4%
ウ 学校に行きたくないタイプ(家庭環境など)	882	12.8%
エ 人間関係によるタイプ (他の児童生徒との関係、教職員との関係、部活動など)	1189	17.3%
オ 学校に行きたくないタイプ(遊び・非行)	290	4.2%
カ 保護者の意向や意図的な拒否型の児童生徒	501	7.3%
キ 学校に行きたくないタイプ(無気力)	911	13.2%
ク 特別支援学校、特別支援学級に在籍する 児童生徒	463	6.7%
ケ 学校に行きたくないタイプ(学業不振)	880	12.8%
コ いずれにも当てはまらない	55	0.8%
回答総数	6885	



## 4 職員の状況等

- ◇非常勤職員が常勤職員の約4倍以上いる。
- ◇常勤、非常勤とも退職教職員の割合が30%を越えている。

### 【4-1 職員数】

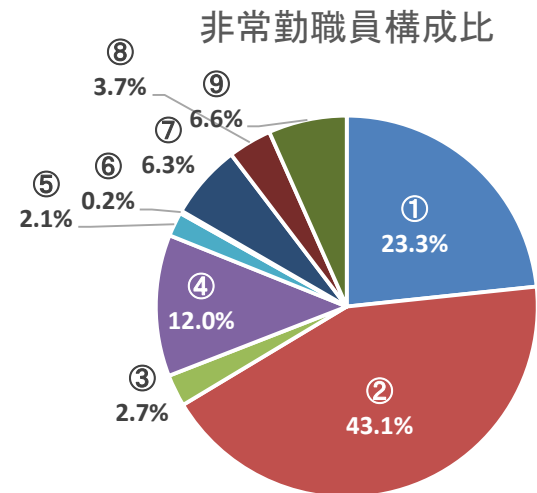
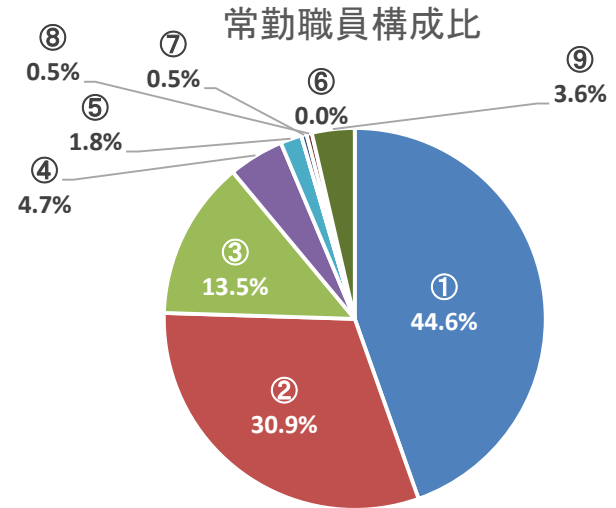
※常勤職員とは正規職員、非常勤職員は1年間採用などの臨時職員をさす。

	常勤 (人)	割合	非常勤 (人)	割合
① 教育職系職員	493	44.6%	1148	23.3%
② 退職教職員	342	30.9%	2119	43.1%
③ 行政職系職員	149	13.5%	133	2.7%
④ 心理系職員	52	4.7%	590	12.0%
⑤ 社会福祉系職員	20	1.8%	101	2.1%
⑥ 医療関係者	0	0%	11	0.2%
⑦ 学生のボランティア	5	0.5%	310	6.3%
⑧ 学生以外のボランティア	5	0.5%	182	3.7%
⑨ その他	40	3.6%	327	6.6%
合計	1106		4921	

※⑨ その他:相談員、支援員、地域人材 等

1施設当たり職員数(平均*)	0.85		3.80	
----------------	------	--	------	--

\* 職員数/施設数 (1295)





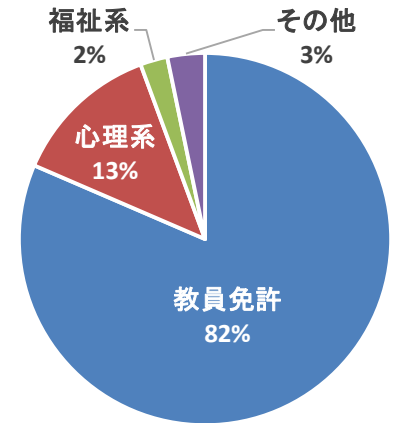
## 4 職員の状況等

◇資格を有する職員の約82%が教員免許所持者である。

◇SC,SSWが定期的に配置されている施設は、SCで約29%、SSWで約19%である。

### 【4-2 資格等の状況】

資格・経験等		(人)	
		常勤職員	非常勤職員
①	教員免許(小・中・高等学校の教員免許)	882	3256
	うち小・中・高等学校の教員経験あり(特別支援学校、中等教育学校を含む)	789	2650
	うち生徒指導に関する校務分掌の経験あり	489	1386
②	臨床心理士等の心理に関する専門的な資格	70	583
③	社会福祉士、精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格	19	101
④	その他 特別支援教育士、保育士、幼稚園教諭免許、養護教諭免許 等	28	137



### 【4-3 外部専門家の活用状況】

#### 4-3-① スクールカウンセラー等の心理の専門家の配置状況

定期的に配置されている(箇所)	377
-----------------	-----

人数(人)	937
→ うちスクールカウンセラー(人)	544
週当たりの延べ日数(日)	3.2

※配置箇所数を母数とする平均

定期的に配置されていない(箇所)	918
------------------	-----

配置されていない場合の対応	
ア 時々派遣されている。	87
イ 必要に応じて派遣されている。	405
ウ なし	426

#### 4-3-② スクールソーシャルワーカー等の福祉の専門家の配置状況

定期的に配置されている(箇所)	249
-----------------	-----

人数(人)	517
→ うちスクールソーシャルワーカー(人)	500
週当たりの延べ日数(日)	4.3

※配置箇所数を母数とする平均

定期的に配置されていない(箇所)	1046
------------------	------

配置されていない場合の対応	
ア 時々派遣されている。	44
イ 必要に応じて派遣されている。	451
ウ なし	551

## 5 活動内容等

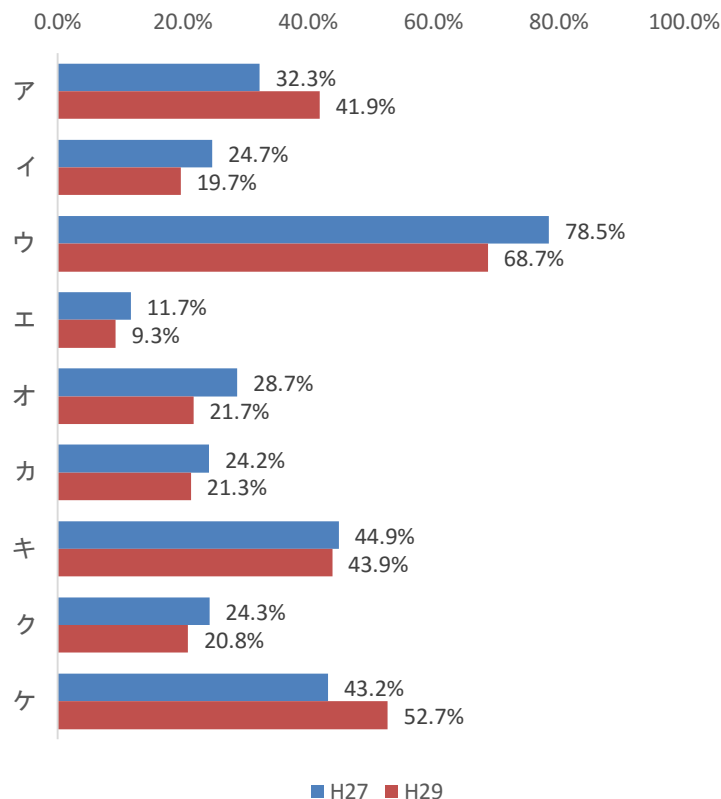
◇援助目標として学校復帰を重要と考えている施設が最も多く、約69%であるが、平成27年度の調査と比較すると割合は減っている。

◇平成27年の調査と比較すると「社会的自立」や「居場所の提供」を重要と考えている施設の割合が増えている。

### 【5-1 目標】

重要と考えているものについて、主なものを三つ選択（n=1295）

区分	回答数	割合
ア 社会的自立	542	41.9%
イ 協調性・社会性の獲得	255	19.7%
ウ 学校復帰	890	68.7%
エ 自主性・自発性の育成	120	9.3%
オ 対人関係の改善	281	21.7%
カ 生活習慣の獲得	276	21.3%
キ 自信・自尊感情を持たせる	568	43.9%
ク 学力面の保障	270	20.8%
ケ 居場所の提供	683	52.7%
施設数	1295	



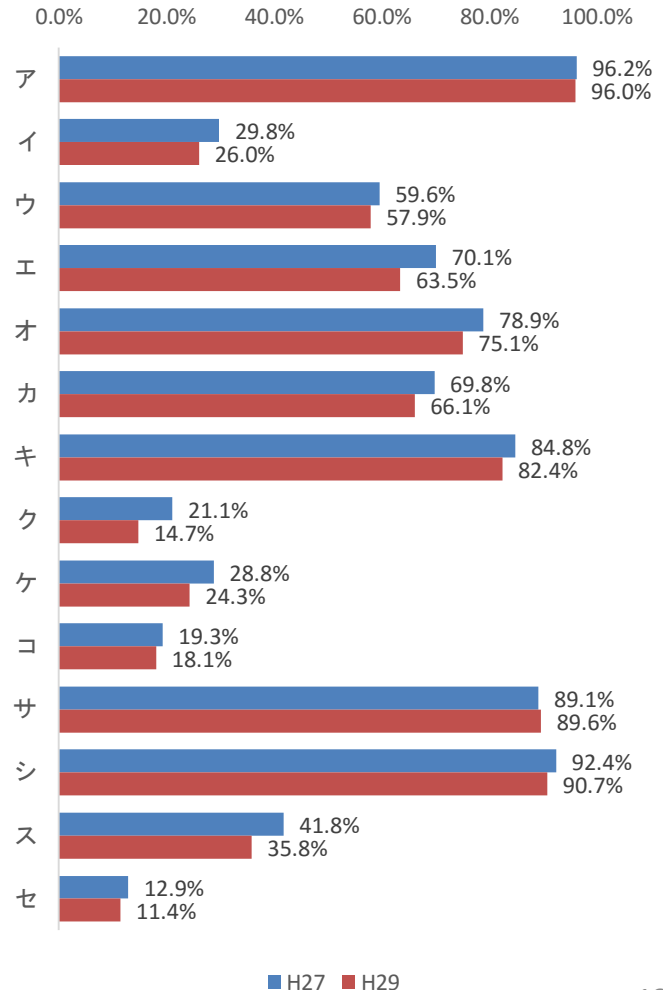
## 5 活動内容等

- ◇ほとんどの施設が個別の学習支援を行っている。授業形式の学習支援を実施しているのは30%に満たない。
- ◇相談・カウンセリングは約90%、家庭への訪問は約36%が実施している。
- ◇平成27年の調査と比較すると、大きな傾向の変化はみられない。

### 【5-2 活動内容】

当てはまるものを全て選択

区分	回答数	割合
ア 個別の学習支援	1243	96.0%
イ 授業形式(講義形式)による学習支援	337	26.0%
ウ 社会体験(見学、職場体験など)	750	57.9%
エ 自然体験(自然観察、農業体験など)	822	63.5%
オ 調理体験(昼食づくりなど)	972	75.1%
カ 芸術活動(音楽、美術、工芸など)	856	66.1%
キ スポーツ	1067	82.4%
ク 宿泊体験	191	14.7%
ケ 子供たちによるミーティング(行事の実行委員会等を含む)	315	24.3%
コ 学習成果、演奏や作品などの発表会	234	18.1%
サ 相談・カウンセリング(子供からの相談対応)	1160	89.6%
シ 相談・カウンセリング(保護者からの相談対応)	1175	90.7%
ス 家庭への訪問	464	35.8%
セ その他特色ある活動: ボランティア活動(清掃等)、交流体験活動(幼児、高齢者、他教室)、乗馬、SST 等	148	11.4%
施設数	1295	



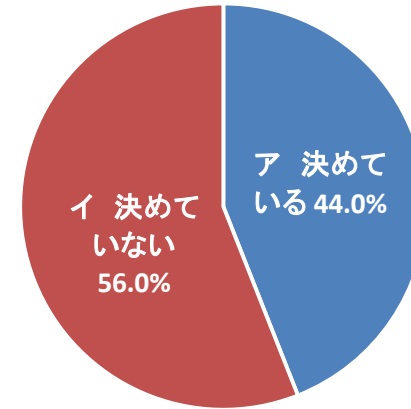
## 5 活動内容等

◇学習カリキュラムを決めている施設は約44%。

◇約94%の施設が教科書を使用し、次いで市販(子供持参)の教材が多く使われている(約83%)。

### 【5-3 学習カリキュラムの有無】

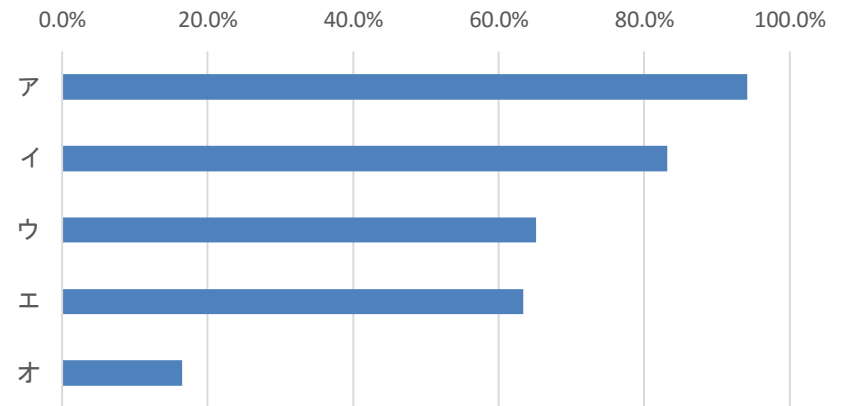
区分	施設数	割合
ア 決めている	570	44.0%
イ 決めていない	725	56.0%
計	1295	



### 【5-4 学習教材】

(n=1295)

区分	施設数	割合
ア 教科書	1219	94.1%
イ 市販(子供持参)	1077	83.2%
ウ 市販(教室用意)	844	65.2%
エ 独自教材	821	63.4%
オ その他	213	16.4%
施設数	1295	



\*1 複数回答あり

\*2 オ その他;学校で使用している副教材、プリント等、インターネット(無料の問題集)等

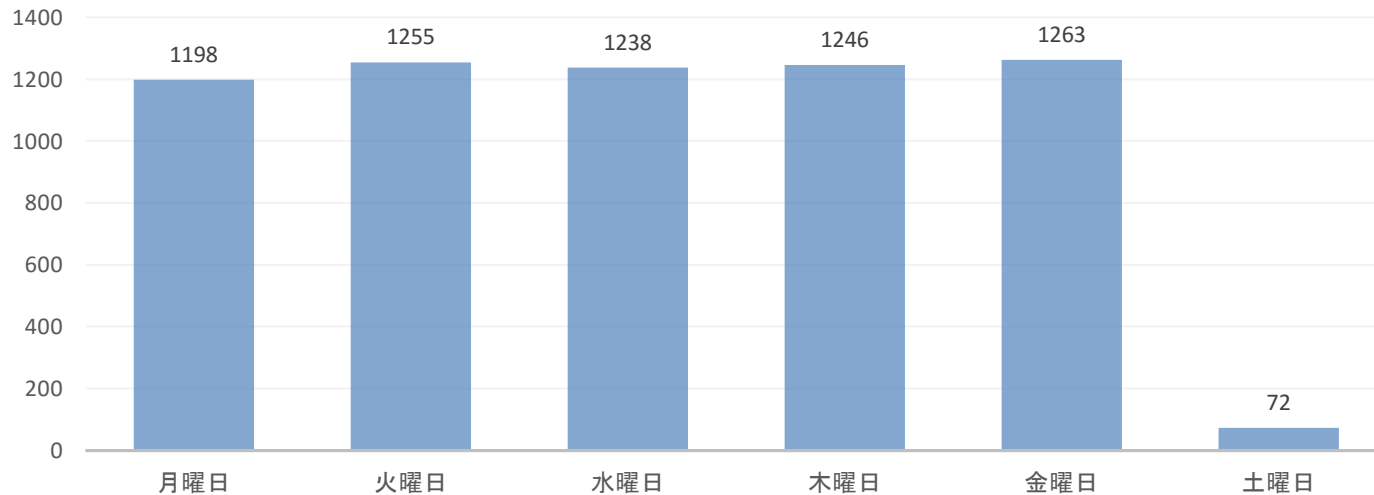
## 5 活動内容等

- ◇終日活動している施設が多い。
- ◇一部の施設では、土曜日も活動している。

### 【5-5 活動日及び活動時間帯】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前のみ	149	159	206	171	166	21
午後のみ	19	20	21	18	20	0
終日	1030	1076	1011	1057	1077	51

活動日(合計)

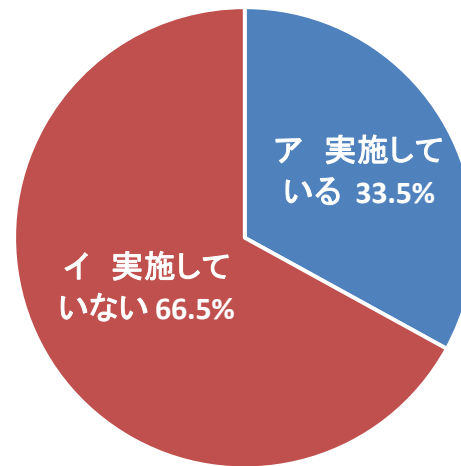


## 6 家庭への訪問指導

- ◇家庭への訪問指導は、約34%の施設で実施している。
- ◇定期的に訪問するよりは、必要に応じて実施する施設が多い。

### 【6-1 家庭への訪問指導の有無】

区分	施設数	割合
ア 実施している	434	33.5%
イ 実施していない	861	66.5%
計	1295	



### 【6-2 訪問指導の職員数】

訪問指導を実施した職員の人数(人)	2.22
家庭への訪問指導の対象児童生徒の人数(人)	5.18

※実施している434施設の平均

※実施している職員965人の平均

### 【6-3 訪問指導の頻度】

\*複数回答あり

区分	施設数
ア 週に1回	97
イ 2週間に1回	52
ウ 月に1回	70
エ その他	270
→ 学期に数回、連続で欠席したとき、必要に応じて 等	

## 7 学校との連携

◇定期的な文書により情報共有を行っている施設が約90%。

### 【7-1 通級している児童生徒に関する学校との連携(複数回答)】 (n=1295)

選択肢	回答数	割合	割合 (H27)
ア 通級の実績や支援の状況等に関して、定期的な文書により情報共有を行っている。	1168	90.2%	90.7%
イ 通級児童生徒が在籍する学校の教職員が定期的に児童生徒の面会に来ている。	699	54.0%	—
ウ 通級の実績や支援の状況等に関して、教職員と貴センター職員との定期的な面談を通して、情報共有を行っている。	945	73.0%	80.0%
エ 学校が主催する通級児童生徒の支援会議に、貴センター職員が参加している。	530	40.9%	39.9%
オ 貴センターが主催する通級児童生徒の支援会議に、教職員が参加している。	388	30.0%	39.3%
カ 通級児童生徒が在籍する学校や学級で使用しているプリント資料等を、貴センターでも活用している。	1024	79.1%	75.9%
キ 通級児童生徒の学習の評価や指導要録への記載の在り方等について、教職員と貴センター職員が協議するなどしている。	330	25.5%	30.6%
ク 通級児童生徒の進路指導について、教職員と貴センター職員とが協議を行い、連携して行っている。	865	66.8%	73.4%
ケ その他…下欄に記述	125	9.7%	7.9%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前授業の実施</li> <li>・学校行事への参加</li> <li>・随時、学校との懇談会を実施 等</li> </ul>			

## 7 学校との連携

- ◇未然防止等のための学校との連携としては、「学校からの要請等があった場合に情報共有等を行っている」が約69%で最も多い。  
 ◇平成27年の調査と比較して、「学校が主催する不登校の未然防止等を目的とする会議に、貴センター職員が参加している。」がやや増えている。その他の割合が増えており、連携の在り方が多様になっている。

### 【7-2 不登校の未然防止等のための学校との連携(複数回答)】

(n=1295)

選択肢	回答数	割合	割合 (H27)
ア 児童生徒の不登校の未然防止等を目的として、貴センターと学校が定期的に情報共有等を行っている。	722	55.8%	58.4%
イ 児童生徒の不登校の未然防止等を目的として、学校からの要請等があった場合に、貴センターと学校が情報共有等を行っている。	893	69.0%	69.3%
ウ 学校が主催する不登校の未然防止等を目的とする会議に、貴センター職員が参加している。	308	23.8%	22.4%
エ 貴センターが主催する不登校の未然防止等を目的とする会議に、教職員が参加している。	238	18.4%	21.2%
オ 学校が主催する不登校の未然防止等を目的とする研修会に、貴センター職員が講師や助言者等として参加している。	208	16.1%	20.1%
カ 貴センターが主催する不登校の未然防止等を目的とする研修会に、教職員が参加している。	319	24.6%	26.7%
キ その他…下欄に記述	211	16.3%	10.1%
保護者会の案内をセンター利用者でない方にも配布してもらっている 教育支援センター所属のSSWやカウンセラー、大学生を学校に派遣する センターを見学する機会を学校内で提供している センター職員が不登校の未然防止を含む講義を実施 等			



## 8 教育委員会との連携

◇教育委員会主催の不登校対策推進に係る会議や研修等に対し、約64%の職員が参加している。

### 【8-1 通級児童生徒への指導に関する教育委員会との連携(複数回答)】(n=1295)

選択肢	回答数	割合	割合 (H27)
ア 通級の実績や支援の状況等に関して、定期的な文書により情報共有を行っている。	1088	84.0%	83.7%
イ 教育委員会の職員等が定期的に貴センターを訪問して、情報共有を行っている。	890	68.7%	70.0%
ウ 教育委員会の職員等が貴センター内に在勤するなどして、常時情報共有を行っている。	366	28.3%	26.8%
エ 貴センターが主催する通級児童生徒の支援会議に、教育委員会の職員が参加している。	537	41.5%	44.6%
オ 教育委員会が主催する通級児童生徒の支援会議に、貴センターの職員が参加している。	589	45.5%	48.0%
カ その他…下欄に記述	131	10.1%	8.4%
直接会うことに加え、電話等による情報共有をおこなっている。等			

### 【8-2 不登校対策推進に関する教育委員会との連携(複数回答)】(n=1295)

選択肢	回答数	割合	割合 (H27)
ア 教育委員会が主催する不登校対策推進のための会議に、貴センター職員が参加している。	826	63.8%	65.0%
イ 教育委員会が主催する不登校対策推進のための研修や講演会等の事業に、貴センター職員が参加している。	817	63.6%	66.6%
ウ 教育委員会が発行する不登校対策のための資料等の作成に、貴センター職員が関わっている。	416	32.1%	36.9%
エ その他…下欄に記述	103	8.0%	7.6%
生徒指導担当指導主事と同じフロアに席があり、毎日、状況を共有している。 適応指導教室の1年間のまとめの冊子を作成している。等			